令和６年　　月　　日

東　京　都　北　区　長　 殿

所　在　地

会　社　名

|  |
| --- |
| 印 |

代　表　者

参加表明書

北区客引き行為等防止パトロール業務委託プロポーザルについて、プロポーザル公募要項に基づき、必要書類を添えて参加の希望を表明します。

なお、提出する全ての書類に記載した内容は、事実と相違ないこと及びプロポーザルの参加資格を有していることを誓約いたします。

記

１　件　名　　北区客引き行為等防止パトロール業務委託

２　連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者所属 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

３　プロポーザル参加資格

|  |
| --- |
| 整理番号 |
|  |

　　該当する箇所に、□にチェックをしてください。

□(1)　 警備業法（昭和47年法律第117号。以下「法」という。）第4条の認定業者であって、同法第5条第2項の認定証の交付を受け、かつ、過去5年以内に同法に基づく行政処分を受けたことがないこと。

□(2)　 過去５年以内に、東京２３区または、概ね２０万人以上の人口を有する他自治体（市区町村・都道府県）において、本委託業務と同様若しくはこれに準ずる業務を受注した実績があること。

□(3)　 引き続き1年以上その業務に従事している法人であること。（ただし、特定非営利活動法人は除く。）

□(4)　 公共交通機関を利用して、概ね1時間以内に北区役所本庁舎に到着できる範囲の都内に、本社、支社またはその他営業所を設置していること。

□(5)　 対象業務における北区での競争入札参加資格を有していること。

□(6)　 本委託業務は、特定公契約の対象であるため、受注者の義務等を遵守すること。詳細は、「東京都北区公契約条例に基づく特定公契約に関する特約」及び区ホームページを参照のこと。

□(7)　 地方自治法施行令（昭和22年政令第16条）第167条の4第1項（同令第167条の11第1項において準用する場合を含む。）の規定に該当しないこと。

□(8)　 東京都北区競争入札参加資格有資格者指名停止基準（１４北総契第360号平成15年3月28日区長決裁）による指名停止期間中でないこと。なお、プロポーザル参加者が、契約締結までの間に参加資格を有しなくなった場合又は提出された書類の記載事項が虚偽であることが判明した場合は、その時点で失格とする。

□(9)　 経営不振の状態（会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項に基づき再生手続開始の申立てをしたとき、民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項に基づき再生手続開始の申立てをしたとき、手形または小切手が不渡りになったとき等。ただし、北区が経営不振の状態を脱したと認めた場合は除く。）にない者であること。

４　提出書類

　　　提出する書類の□にチェックし、本書とあわせて提出してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | | 提出書類 | 部数 |
| □ | １ | 参加表明書（様式１）（本書） | １　部 |
| □ | ２ | 事業者概要（様式２） | １　部 |
| □ | ３ | 会社の概要がわかるパンフレット等 | １　部 |
| □ | 4 | 東京電子自治体共同運営電子調達サービスの競争入札参加資格審査受付票の写し（裏面印鑑証明部分も含む） | １　部 |